

未来へ向けて、
積極的な経営戦略のための
M & Aをサポートします。

Consulting × Finance

M&A

アドバイザー業務

お問い合わせ・ご相談は

〈ひろぎん〉のお取引店または

〈ひろぎん〉ソリューション営業部 法人ソリューション室
事業承継・M&A担当

TEL 082-504-3991

【受付時間】平日/9:00～17:00（土・日・祝休日、大晦日、正月3が日は除く）

〈ひろぎん〉ホームページ

ひろぎん経営戦略

Q検索



〈ひろぎん〉
公式アプリ



◎WEB内の専用フォームより、ご相談・お問い合わせをお受けしています。
ぜひ、お気軽にご活用ください。



 広島銀行

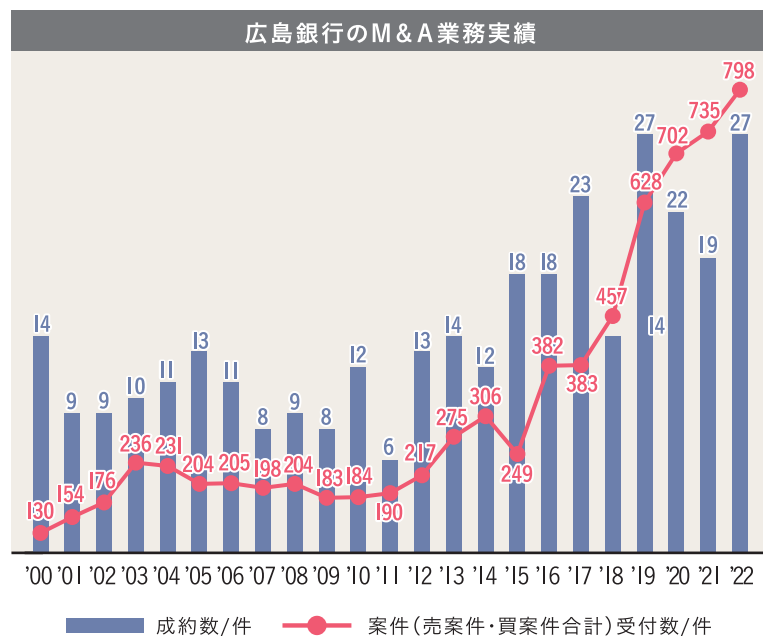
広島銀行は、お客さまのニーズに合わせたあらゆるM&A戦略をサポートしています。



現在の日本では、少子高齢化による生産人口の減少などの影響により、時間をかけて事業を成長させていく戦略が描きにくくなっています。そのような背景もあり、商圈拡大や、新技術導入、新規分野への進出などの目的を効率よくスピーディーに達成するための積極的な経営手段として、大企業だけでなく中小企業の間でもM&Aを活用する事例が増えています。

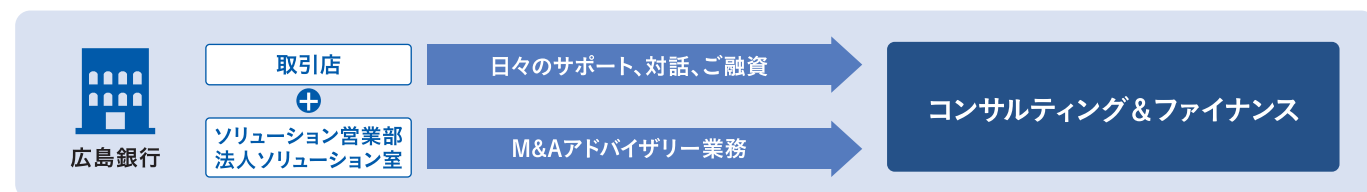
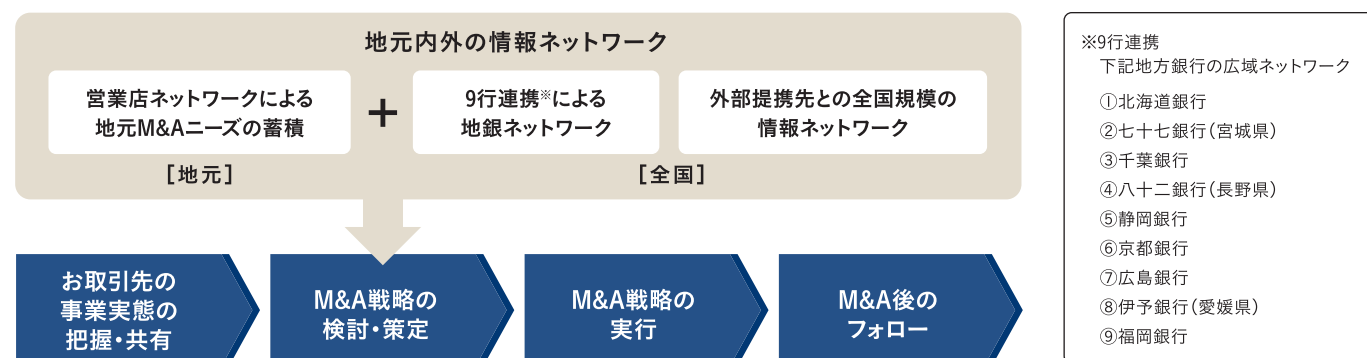
そして経営者の高齢化や後継者不在など事業承継の課題を抱える企業も増加し、M&Aは今後さらに一般的な経営戦略として、多くの企業へと広がっていくものと思われます。

広島銀行では、1996年、いち早くM&Aアドバイザー業務の体制を整え、買収、資本参加、合併、事業譲渡など、M&Aに関するさまざまなご相談にお応えし、多数の実績を積み重ねております。皆さまの事業の成長や承継のために、コンサルティングからファイナンスまで、最適なソリューションを提供する広島銀行のアドバイザー業務をご活用ください。



■ 広島銀行のM&Aアドバイザー業務の特長

広島銀行は地域に根ざした情報ネットワークを保有しており、お取引先さまの状況や市場動向をしっかりと認識した上で、課題を共有し、お客さまにあわせて最適なM&A戦略をご提案します。また9行連携や外部提携先との情報ネットワークにより、全国規模で最適な譲渡先と譲受先のマッチングを行います。



■ M&A「売り手」「買い手」のメリット

広島銀行では、譲渡企業「売り手」・譲受企業「買い手」双方にメリットのある、Win-WinのM&Aを目指しています。

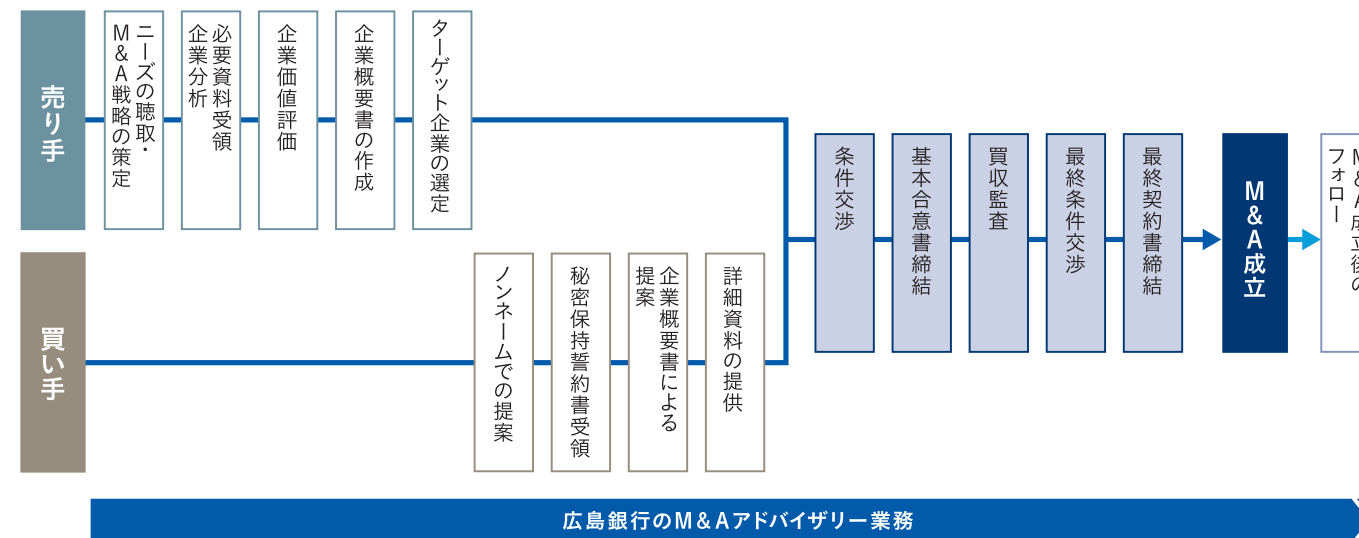
売り手のメリット	後継者対策	◎長年にわたり築いてきた商圈や技術、ノウハウを未来へ承継できる ◎長年のお得意先さまや業界へ影響を最小限にできる ◎従業員の雇用も守ることができる
	株主(創業者)利潤の実現	◎株式の譲渡により、売却益が得られる ◎廃業や清算の手続きに比べ、一般的により多くの利潤が得られる可能性がある
	企業体質の強化	◎有力企業の傘下に入ること、販路拡大や資金調達、人材確保、社内体制整備などで有利になる ◎雇用の安定や、従業員福利厚生の実現につながる

買い手のメリット	成長戦略の手段	◎成長戦略において、必要な設備、販売拠点、得意先、人材、ブランド、技術・ノウハウを一括して入手できる ◎新市場参入の場合、自社で構築するより、低コスト・低リスク・短時間で参入ができる
	シナジー効果の実現	◎自社の不得意な分野や未入手の技術を持つ企業を譲り受けることで、シナジー効果がうまれる ◎新たな人材や開発部門を手に入れることで、営業力や製品開発力の飛躍的な向上につながる

■ M&Aアドバイザー業務のフロー

M&Aでは、最初のご相談から契約締結まで、各段階でそれぞれ専門的な手続きや判断が必要になってくるため、高い専門知識と豊富な経験を持ったM&Aアドバイザーが極めて重要です。広島銀行では、専任担当者が各分野の専門家(弁護士、税理士、社会保険労務士等)と連携しながら、コンサルティングから戦略策定、条件交渉、契約、M&A成立後のフォローまで、きめ細かくフルサポートしています。

【M&Aのフロー】



M&Aアドバイザーフィー

■ 着手金(リテインフィー)

- ・アドバイザー業務の開始時点に50万円。
- ・着手金は案件の成否に関わらず申し受けます。ただし、案件成約時には、下記の成功報酬から着手金相当額を控除いたします。

■ 成功報酬(サクセスフィー)

- ・案件の成約時に下記方式により算出された金額を申し受けます。(※1)成功報酬の最低報酬金額は1,000万円といたします。

譲渡企業の時価総資産額(営業権含む)	料 率
2億円以下の部分	(※1)
2億円超～5億円以下	5%
5億円超 ～ 10億円以下の部分	4%
10億円超 ～ 50億円以下の部分	3%
50億円超 ～ 100億円以下の部分	2%
100億円超の部分	1%

〈その他ご留意事項〉

- 弁護士による契約書の作成、不動産鑑定士による鑑定評価書の作成、監査法人等による買収監査のように、第三者(弁護士、税理士、公認会計士、不動産鑑定士等)を使用した費用については上記手数料に含まれません。